

事業名	燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

国や県が、燃油、肥料、飼料等の価格高騰に対する緩和対策等を措置する中、政策に関する情報を、生産者に迅速かつ着実に周知するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進するため、各種メディアによる集中的な情報発信を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,000千円

(2) 財源 国庫(臨時交付金): 8,000千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業 8,000千円
各種メディアを活用し、生産者に対して対策を周知するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進

3 事業効果

燃油、肥料、飼料等の価格高騰に対するソフト、ハード両面の対策が生産者に周知、活用され、施策の効果を高める事ができるとともに、消費者の理解醸成や県産の農産物消費拡大が期待できる。

燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業

現状・課題

国や県が、燃油、肥料、飼料の価格高騰に対する緩和対策等を措置する中、コロナ禍における接触機会の低減や情報源の多様化・分散化が進んでおり、各種緊急対策に関する情報を迅速かつ着実に生産者に届けることが課題

燃油等の高騰に伴う生産者のコストアップについて消費者の理解を深め、県産県消等の促進を図ることが必要

対策

各種メディアをフル活用し、国、県の緩和対策や省エネ技術等の情報を一元化し、生産者に迅速かつ着実に提供するとともに、消費者の理解醸成、県産県消を促進

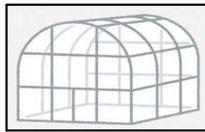
取組

燃油・肥料・飼料価格高騰

影響



経費負担増加



対策

生産者

ヒートポンプ加温機への転換支援
燃油、飼料のセーフティネット事業加入促進
ハウス保温対策などの省エネ技術
普及センター等による相談対応 等

消費者

県産県消の促進
・生産コスト上昇についての理解醸成
・県産農産物消費の推進 等

対策等の情報の一元化

県産県消の啓発・促進

届ける



- ・ SNS
- ・メルマガ
- ・新聞
- ・ラジオ

・動画

・LEDビジョン

・ひなたMAFiN



生産者

- ・対策の認知、活用の判断

影響緩和



県産県消

消費者

